事業番号　2022　－　金融　－　21　－　0019

令和4年度行政事業レビューシート（　金融庁　）

事業名	金融デジタライゼーション関連経費			担当部局庁	総合政策局、企画市場局	作成責任者
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	リスク分析総括課 企市局総務課信用制度参事官室	牛田　遼介 大来　志郎
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	・「成長戦略実行計画」、「成長戦略フォローアップ」（令和3年6月18日閣議決定） ・「2021事務年度金融行政方針　コロナを乗り越え、活力ある経済社会を実現する金融システムの構築へ」（令和3年8月31日公表）	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	ITの進展等に伴う金融を取り巻く環境の変化に適切に対応し、ブロックチェーン技術の活用やフィンテックによる金融イノベーションの促進を通じて、利用者利便の向上や企業の成長力強化を実現し、我が国経済・金融の発展につなげていく。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	＜①金融デジタライゼーション（ブロックチェーン技術等）に関する調査・研究経費＞ ブロックチェーン技術等の活用可能性や課題に係る研究を実施。また、ブロックチェーン技術を活用した分散型金融システムのガバナンスのあり方について、「FIN/SUM」（金融庁主催）や、当局、技術者、学識経験者等の幅広いステークホルダーが集まる「ブロックチェーン・ラウンドテーブル」にて議論し、検討を進める。 ＜②フィンテックに関する相談業務に係る経費＞ FinTechサポートデスク・FinTech実証実験ハブ等の支援機能の更なる普及・宣伝活動や、その他スタートアップ支援のために、全国各地のフィンテック企業集積地や外部オフィスでの相談受付等を実施する。また、金融機関におけるITシステムの効率化・高度化を推進するため、金融機関システム・フロントランナー・サポートデスクを活用し、情報系システムに係る先進的な取組を後押しする。					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	73	83	94	69	72
	補正予算	56	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	101	－	－	－
	翌年度へ繰越し	▲ 101	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	28	184	94	69	72
執行額		32	145	73		
執行率（%）		114%	79%	78%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		25%	175%	78%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
諸謝金	44	43	・諸謝金：フィンテックに関する相談業務に関する経費（▲1百万円） ・金融政策業務庁費：ブロックチェーン技術を活用した金融取引に関する共同研究経費（+3百万円）、Fintechを巡る戦略的対応経費（+1百万円） ・委員等旅費：ブロックチェーン技術を活用した金融取引に関する共同研究経費（＋1百万円） ・委員手当：技術革新を活用した金融サービス高度化のための経費（▲1百万円） 「重要政策推進枠：64百万円」
金融政策業務旅費	11	11	
金融政策業務庁費	12	16	
委員等旅費	1	2	
委員手当	1	0	
その他	0	0	
計	69	72	

活動内容（アクティビティ）

ブロックチェーン技術等の活用可能性や課題に係る研究を実施。また、ブロックチェーン技術を活用した分散型金融システムのガバナンスのあり方について、「FIN/SUM」（金融庁主催）や、当局、技術者、学識経験者等の幅広いステークホルダーが集まる「ブロックチェーン・ラウンドテーブル」にて議論し、検討を進める。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
国際会議の開催し、得られた知見の共有を行う。	FIN/SUMの開催回数	活動実績	回数	1	1	1	－	－
		当初見込み	回数	1	1	1	1	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
①支出金額（X）／FIN/SUMの開催回数（Y）	単位当たりコスト	百万円	4	4	6	6
	計算式	（X）／（Y）	4/1	4/1	6/1	5/1

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	－	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
			目標値	－	－	－	－	－	－
			達成度	%	－	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	－								

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
		ブロックチェーン技術についての基礎的な研究・調査を行い、国際会議において共有・議論するものであり、直ちに定量的な成果実績につなげることが困難であるため。また、当該検討の論点が広範に及ぶため、具体的な対応を行うまでに慎重な検討を行う必要があり、直ちに定量的な成果実績につなげることが困難であるため。			ブロックチェーン技術の金融分野での活用可能性、実用化に向けた課題、そのリスク等に係る研究・調査を行うとともに、海外当局や研究者等が参加するコンファレンスを開催し、その研究成果を共有するとともに、議論を深めることを目標とする。令和3年度にブロックチェーン・ラウンドテーブルを開催。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 4 年度
		海外当局や研究者等と共同研究の成果を共有し、得られた知見を議論する。	ラウンドテーブル、コンファレンス等の開催回数	実績	回数	0	1	1	－	－
				目標値	回数	1	1	1	1	－
				達成度	%	0	100	100	－	－
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		－	－	実績	－	－	－	－	－	－
				目標値	－	－	－	－	－	－
				達成度	%	－	－	－	－	－
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		－	－	実績	－	－	－	－	－	－
				目標値	－	－	－	－	－	－
				達成度	%	－	－	－	－	－

活動内容（アクティビティ）	FinTechサポートデスク・FinTech実証実験ハブ等の支援機能の更なる普及・宣伝活動や、その他スタートアップ支援のために、全国各地のフィンテック企業集積地や外部オフィスでの相談受付等を実施する。また、金融機関におけるITシステムの効率化・高度化を推進するため、金融機関システム・フロントランナー・サポートデスクを活用し、情報系システムに係る先進的な取組を後押しする。								
活動目標及び活動実績（アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	フィンテック企業集積地や外部オフィスでの相談受付を行う。	出張相談等の実施回数・外部オフィスの利用日数・システムの相談回数	活動実績	回数	4	2	271	－	－
			当初見込み	回数	－	25	266	134	－
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	支出金額（X）／出張相談等の実施回数・外部オフィスの利用日数・システムの相談回数（Y）		単位当たりコスト	千円	94	－	4	8	
			計算式	（X）／（Y）	377/4	0/2	1013/271	1087/134	

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	－	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
			目標値	－	－	－	－	－	－
			達成度	%	－	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	－								

定量	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
		出張相談については、既存事業の普及宣伝活動も含め継続的な支援を行うものであり、直ちに企業等による事業化等具体的な成果が生じるものではないため。また、金融機関システム・フロントランナー・サポートデスクについては、金融機関の情報系システムの更改の支援を行うものであり、直ちに金融機関の顧客影響等具体的な成果が生じるものではないため。			出張相談については、地方を含めた企業集積地や外部オフィスにおける相談受付等を行うことによる支援機能や情報収集・発信の強化を目標とする。3年度実績：FinTechサポートデスクは316件の相談受付、実証実験ハブは5件の継続的な支援、2件について実証実験結果を公表。また、基幹系システム・フロントランナー・サポートハブについては、金融機関の相談を受けることによるITシステムの効率化・高度化推進の後押しを目標として、3年度は3件の支援を決定し、1件について支援を終了し、最終報告書を公表。3年11月に同制度を金融機関システム・フロントランナー・サポートデスクとして刷新し、基幹系システムに限らず情報系システム等の相談を受け付けるなどの拡充を行った。					

的な成果目標の設定が困難な場合										
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 4 年度
	支援機能や情報収集・発信機能を強化及び金融機関のITシステムの効率化・高度化を推進する。	相談会等での参加企業数及び金融機関によるシステム相談実績	実績	回数	50	8	14	－	－
			目標値	回数	－	60	60	30	－
			達成度	%	－	13	23	－	－
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	－	－	実績	－	－	－	－	－	－
			目標値	－	－	－	－	－	－
			達成度	%	－	－	－	－	－
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	－	－	実績	－	－	－	－	－	－
			目標値	－	－	－	－	－	－
			達成度	%	－	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載　チェック

政策評価、新経済・財政再生計画との関係					
政策評価	政策	－			
	施策	横断的施策-1 IT技術の進展等の環境変化を踏まえた戦略的な対応	政策評価書URL	【事前分析表】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekihyou.pdf 【実績評価書】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekihyouka.pdf	
			該当箇所	【事前分析表】P24 【実績評価書】P102	
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野:	－	－	
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL:		－	
		該当箇所		－	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	○フィンテックによる金融イノベーションの推進やフィンテックの進展への制度的対応に係る事業については、金融サービスの高度化や利用者利便、企業の生産性向上等を通じ、我が国経済・金融の成長に資するものと考える。 ○ブロックチェーン技術の活用可能性や課題についての研究に係る事業については、必要に応じルール整備に関する議論を行うものであり、社会のニーズを反映しているものと考える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	○金融デジタライゼーション、フィンテックの進展の重要性は地域限定のものではなく、海外当局等との連携も必要となるため、国が行う必要があると考える。 ○また、ブロックチェーン技術の研究に関しては、国際標準化の動きや国際的なルール整備に係る議論も踏まえつつ、海外の最先端の人材や当局との連携強化に向けて行うものであり、国が行う必要があると考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	○フィンテックへの対応は、「『未来投資戦略』2017」（平成29年６月９日閣議決定）、「『未来投資戦略』2018」（平成30年６月15日閣議決定）、「成長戦略実行計画」及び「成長戦略フォローアップ」（令和元年６月21日閣議決定）、「成長戦略実行計画」及び「成長戦略フォローアップ」（令和２年７月17日）において、主要項目として盛り込まれており、政策体系の中で優先度の高い事業である。こうした中、フィンテックの動きは世界規模で急速に進展しており、その動きを先取的に把握し、適切に対応していくためには、速やかに海外の動向を調査するほか、国際的なネットワークの構築が必要であると考える。 ○ブロックチェーン技術については、「『未来投資戦略』2017」（平成29年６月９日閣議決定）において、施策に盛り込まれた他、「成長戦略フォローアップ」（令和３年６月18日閣議決定）にて、「ブロックチェーン技術に関する国際ネットワーク（Blockchain Gcvernance Initiative Network：BGIN）の活動への積極的貢献を通じ、金融におけるデジタル・イノベーションを推進する」との施策が盛り込まれている。また、我が国が議長国を務めたG20大阪サミット首脳宣言（令和元年６月採択）に言及があったように、同技術を用いた分散型金融システムについて、幅広いステークホルダーが参画して議論することが重要との国際的な合意が得られているなど、政策体系の中で優先度の高い施策であると考える。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	一般競争入札、企画競争を実施する等、十分な競争性の確保に努めている。 なお、一部の入札については、仕様書要件を満たす人員を確保することが出来なかった等の理由により一者応札となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、金融サービスの高度化や利用者利便及び企業の生産性向上等を通じ、我が国経済・金融の成長に資するものであり、国費負担は妥当と考える。なお、FIN/SUM参加者は適切な参加費を負担している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達において競争性を確保するよう努めており、妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	–
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即し必要なものに限定されていると考える。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	新型コロナウイルス感染症の影響で移動が出来ず、そのため出張旅費、国際コンファレンスにおける登壇者招聘旅費の執行額が低位となったものであり、妥当と考える。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	–
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	コンファレンス開催は目標を達成。相談会における相談受付については、新型コロナウイルス感染症の影響で対面での出張相談を実施できず、目標対比低い実績となったが、関係者と事業者等に効果的にアプローチする方法を協議し、代替手段としてオンラインイベントに併催する形でオンライン出張相談を2回実施した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	–
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	FIN/SUMは見込み通りの開催実績となった。出張相談等については、オンラインイベントに併催する形でオンライン出張相談を実施したほか、外部オフィスを継続的に利用した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	金融庁も参画しているブロックチェーンに関する国際組織Blockchain Governance Initiative Network [BGIN]では、ブロックチェーンに関する委託研究の成果も活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

事業番号	事業名

点検・改善結果	
点検結果	令和3年度は、FIN/SUM開催業務やブロックチェーン国際共同研究、ブロックチェーン・ラウンドテーブル開催業務の実施において、企画競争、一般競争入札によって競争性の確保、コスト削減に努めた。FIN/SUM開催業務については、一般競争入札において1者応札となった。また、相談業務については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり対面での相談会が開催できず、実績は低位に留まったが、事業者等に効果的にアプローチする方法を関係者と協議し、代替手段としてオンライン会議システムを活用したオンライン出張相談を開催した。加えて、外部オフィスを活用して相談受付等を行い、活動目標を達成した。
改善の方向性	本施策を通じて得られた幅広い知見を、今後の金融庁の政策の検討材料とする。FIN/SUM開催業務については、仕様書の変更等により更なる競争性の確保を図る。相談業務については新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、不断に実施方法を見直すこととし、外部オフィスの活用等を含め、フィンテック事業者との日常的な接点を確保することで、引き続ききめ細やかな相談対応を行う。

外部有識者の所見

（外部有識者点検対象外）

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	○予算要求にあたっては、これまでの実績も踏まえ、真に必要な要求内容となるよう精査すること。 ○一者応札となった契約については、次回調達時においても競争性を確保するための方策を継続するなど、引き続き予算執行における経費削減に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	本経費については、予算執行における経費削減に努めていくこととし、令和5年度においては、前年同規模の予算要求を行っていく。 引き続き、一般競争入札、企画競争を実施すると共に、一者応札とならないよう仕様書の変更等により更なる競争性の確保を行っていく。

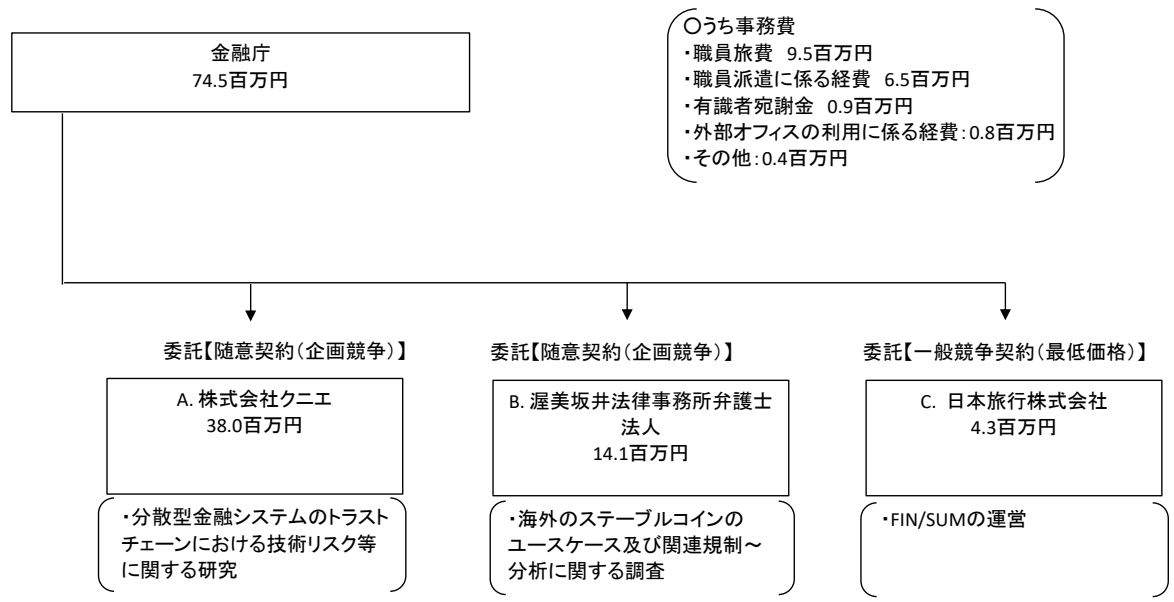
備考

–

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度	新30-0001			
平成30年度	新30-0001			
令和元年度	金融庁 － 0017			
令和2年度	金融庁 0017			
令和3年度	2021 金融 0018			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社クニエ

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	分散型金融システムのトラストチェーンにおける技術リスク等に関する研究	38
計		38

B.渥美坂井法律事務所弁護士法人

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	海外のステーブルコインのユースケース及び関連規制（エンフォースメントを含む）分析に関する調査	14.1
計		14.1

C.株式会社日本旅行

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	FIN/SUMの運営	4.3
計		4.3

D.－

費 目	使 途	金 額（百万円）
－	－	－
計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社クニエ	9010601030238	分散型金融システムのトラストチェーンにおける技術リスク等に関する研究	38	随意契約（企画競争）	3	-	
2	渥美坂井法律事務所弁護士法人	4010005021094	海外のステーブルコインのユースケース及び関連規制（エンフォースメントを含む）分析に関する調査	14.1	随意契約（企画競争）	6	-	
3	株式会社日本旅行	1010401023408	FIN/SUMの運営	4.3	一般競争契約（最低価格）	1	-	